



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社アイズ
コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 今村 武史

TEL 03-6419-8505

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	274		71		70		45	
2022年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	46.08	43.07
2022年12月期第1四半期		

(注) 当社は、2022年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の数値及び2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年12月期第1四半期	938		651		69.5
2022年12月期	977		490		50.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 651百万円 2022年12月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	514	21.8	110	14.9	109	15.5	76	22.1	76.18
通期	1,031	21.7	176	11.7	176	23.8	122	27.4	122.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	1,007,000 株	2022年12月期	950,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	株	2022年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	996,233 株	2022年12月期1Q	株

(注)当社は、2022年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や各種政策の効果により、社会経済活動に回復の動きが見られ、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、海外の金融政策による影響や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

一方で、2023年のインターネット広告媒体費は、12.5%成長の2兆7,908億円まで増加すると予測されており、引き続きインターネット広告が広告市場の成長を牽引すると予測されております。(出典：2023年3月14日、株式会社電通グループ「2022年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」)

このような環境の中、当社の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」及びクチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」の需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

資料リード売上(注1)の拡大を目的に集客及び資料ダウンロード促進施策となる「SEO対策」(注2)、「広告出稿」、「会員メルマガ配信の最適化」や「入札機能の利用促進」(注3)、「一括ダウンロード機能の利用促進」(注4)を実施してまいりました。

その他、イベント売上(注5)の拡大を目的とした「スポンサー獲得」、「登壇企業獲得」、「イベント申し込み獲得」や、新しい収益源となる動画掲載機能(注6)の利用促進を進めてまいりました。

その結果、メディアレーダーの売上高は121百万円、売上を構成する資料リード売上は96百万円、イベント売上18百万円となりました。

(トラミー)

売上の拡大を目的に「案件の獲得」、「案件単価の向上」を進めてまいりました。その結果、トラミーの売上高は129百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高274,247千円、営業利益71,619千円、経常利益70,602千円、四半期純利益は45,907千円となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1) 資料ダウンロードによるリード提供での売上

(注2) Webページ上で検索結果を上位表示させるための対策

(注3) 掲載社が資料ダウンロードされた際の単価を自ら@2,000円~@10,000円の範囲で設定できる機能で、単価を上げることで検索結果ロジックに影響し上位表示される可能性が上がる機能

(注4) 掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

(注5) メディアレーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することで得られる売上

(注6) 掲載社がメディアレーダー内に動画を掲載しリード(提供単価は、@3,000円~)を獲得できる機能で、会員が動画視聴した際に掲載社へリード提供する仕組み

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は938,341千円となり、前事業年度末に比べ39,166千円減少いたしました

した。

流動資産は、前事業年度末に比べ93,224千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が141,416千円、本社オフィスの増床に係る契約金を敷金に振り替えたことにより前渡金が34,615千円減少した一方で、売掛金が74,666千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ54,057千円増加いたしました。これは主に、建物附属設備（純額）が22,065千円、敷金が34,615千円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は286,348千円となり、前事業年度末に比べ200,442千円減少いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ73,430千円減少いたしました。これは主に、買掛金が29,741千円増加した一方で、未払法人税等33,587千円、未払金29,302千円、1年内返済予定の長期借入金24,660千円が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ127,012千円減少いたしました。これは主に、借入金の一括返済を行ったことにより、長期借入金が134,346千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は651,993千円となり、前事業年度末に比べ161,275千円増加いたしました。

これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,684千円増加したことと、四半期純利益45,907千円により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は69.5%（前事業年度末は50.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,264	541,847
受取手形	1,045	1,045
売掛金	156,129	230,796
仕掛品	3,315	2,251
貯蔵品	4	20
前渡金	34,615	-
前払費用	15,949	23,662
立替金	8,029	9,246
未収還付法人税等	0	-
その他	2,733	3,163
貸倒引当金	△3,859	△4,028
流動資産合計	901,227	808,003
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,039	43,713
減価償却累計額	△2,349	△2,957
建物附属設備 (純額)	18,690	40,755
工具、器具及び備品	8,219	10,536
減価償却累計額	△3,112	△3,647
工具、器具及び備品 (純額)	5,107	6,889
有形固定資産合計	23,797	47,645
無形固定資産		
商標権	1,858	1,806
ソフトウェア	1,099	981
無形固定資産合計	2,957	2,787
投資その他の資産		
長期前払費用	1,155	-
繰延税金資産	9,534	6,454
長期預金	1,000	1,000
敷金	37,835	72,451
投資その他の資産合計	49,525	79,906
固定資産合計	76,281	130,338
資産合計	977,508	938,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,064	148,806
1年内返済予定の長期借入金	24,660	-
未払金	85,482	56,180
未払費用	9,197	4,724
未払法人税等	57,472	23,884
未払消費税等	35,732	22,771
前受金	8,852	7,430
預り金	3,501	944
賞与引当金	-	5,790
流動負債合計	343,962	270,531
固定負債		
長期借入金	134,346	-
資産除去債務	8,482	15,816
固定負債合計	142,828	15,816
負債合計	486,791	286,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,800	217,484
資本剰余金	151,800	209,484
利益剰余金	179,117	225,025
株主資本合計	490,717	651,993
純資産合計	490,717	651,993
負債純資産合計	977,508	938,341

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	274,247
売上原価	23,139
売上総利益	251,108
販売費及び一般管理費	179,488
営業利益	71,619
営業外収益	
受取利息	2
ポイント失効戻入益	3
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	264
株式公開費用	758
営業外費用合計	1,022
経常利益	70,602
税引前四半期純利益	70,602
法人税、住民税及び事業税	21,614
法人税等調整額	3,080
法人税等合計	24,694
四半期純利益	45,907

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年1月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による株式の発行57,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,684千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が217,484千円、資本剰余金が209,484千円となっております。